

**「液化石油ガス安全高度化計画 2030」スタート
各主体協働で死亡1件未満、人身25件未満実現へ**

10年後の2030年を目標年次に見据えた、2021年度からの新たなLPガス保安対策指針「液化石油ガス安全高度化計画2020」が、3月22日に開催された経済産業省・産業構造審議会保安・消費生活用製品安全分科会の第14回液化石油ガス小委員会です承され、国・LPガス販売事業者等・消費者等の協働による安全・安心な社会の実現を目指した「保安高度化計画」がスタートします。2030年に向けた全体目標は死亡事故(年):0~1件未満(近5年平均:0.6件)、人身事故(同):25件未満(30.2件)と設定されました。

近年は、国と事業者のたゆまない努力で、重大事故は交通事故、火災事故より低い水準にまで改善されました。しかし、未だ重大事故は撲滅できず、一方で社会の安全・安心への要請はますます高まっていることから、3者協働による新たな安全高度化目標と実行計画(アクションプラン)が打ち出されました。

これまでの保安対策指針と大きく異なるのは、近年自然災害が激甚化・多発化する一方で、AIやIoTを活用したスマート保安による規制合理化が進むなか、対策指針を示して販売事業者に徹底を求めるというこれまでのスキームを、保安確保に向けて各主体が果たすべき役割を明確化し、着実に実行することで保安高度化を図るスキームへと刷新したこと。また、経営者等による保安確保に向けたコミットメントの明示と保安レベルの自己評価を組み入れ、指導力・組織体制・予算確保など保安管理体制の構築・拡充を図る仕組みとしたことです。

このため、新たな保安目標を策定するとともに、今後の社会環境の変化とリスクを踏まえたアクションプランを設定。そのうえで、計画の進捗を踏まえた事故発生状況を定期的に分析し、計画の妥当性を評価しつつ見直していくことになっています。

■液化石油ガス安全高度化計画2030(国、LPガス事業者等、消費者等の協働による安全・安心な社会の実現を目指して)

●安全高度化目標:2030年の死亡事故ゼロに向けた、国、都道府県、第三者機関、LPガス事業者、消費者及び関係事業者等が各々の役割を果たすとともに、環境変化を踏まえて対応することで、各々が共同して安全・安心な社会を実現する。

●基本的方向:①事故分類ごとにおける対策の推進継続/②各主体の連携の維持・強化/③事業者等の保安人材の育成/④一般消費者等に対する安全教育・啓発

●高度化計画目標年次:目標期間=10年間(2021年~2030年)、中間評価=5年目(2026年)

●全体目標:死亡事故:0~1件未満、人身事故:25件未満

●アクションプラン:達成状況やリスク変化に応じ見直す

全L協、「安心サポート推進運動」展開へ

(一社)全国LPガス協会は、国の「液化石油ガス安全高度化計画2030」を受け、今月初旬にも、自主保安運動「LPガス安心サポート推進運動」(5カ年計画)の推進体制を整え、安全高度化計画のアクションプランと一致した運動を展開することとなりました。特に、業務用施設へのガス警報器連動遮断の推進、業務用換気警報器の設置促

進、軒先容器の流出防止対策(二重掛け)の徹底への3アクションを重点取り組み事項に位置づけ、安全サポート体制を高めます。

■LPガス安心サポート推進運動

●運動期間:5年(安全高度化計画は期間10年、542年ごと見直し)

●目標:死亡事故0~1件未満、人身事故0~25件未満(安全高度化目標と同じ)

●運動内容:安全高度化計画アクションプランと同一内容

●重点取り組み事項:業務用施設ガス警報器連動遮断の推進/業務用換気警報器の設置促進/軒先容器の流出防止対策の徹底

アクションプラン				
大分類	中分類	小分類	アクションプランの項目	主体者
事故対策	消費者起因事故対策	CO中毒事故防止対策	業務用施設等に対する安全意識の向上のための周知・啓発	国、第三者機関、LPガス事業者
			業務用換気警報器・CO警報器の設置の促進	LPガス事業者
		ガス漏えいによる爆発または火災事故防止対策	安全型機器及び設備の開発普及	LPガス事業者、関係事業者
			安全な消費機器等の普及促進	国、LPガス事業者、関係事業者
			周知等による保安意識の向上	国、都道府県、第三者機関、LPガス事業者
			誤開放防止対策の推進	LPガス事業者
			ガス警報器の機能の高度化及び設置の促進等	LPガス事業者、関係事業者
			消費設備調査の高度化	国、LPガス事業者
	販売事業者起因事故対策	設備対策	リコール対象品等への対応	国、LPガス事業者、関係事業者
			供給管・配管の事故防止対策	LPガス事業者
			調整器・高圧ホース等の適切な維持管理	LPガス事業者
		その他事故防止対策	軒先容器の適切な管理	LPガス事業者
			他工事事故防止対策	国、都道府県、LPガス事業者
			質量販売に係る事故防止対策	LPガス事業者
自然災害対策	地震・水害・雪害対策	バルク貯槽等の告示検査対応	LPガス事業者	
		災害に備えた体制構築	国、都道府県、LPガス事業者	
		迅速な情報把握	国、都道府県、LPガス事業者	
		容器の転倒・流出防止対策	国、都道府県、LPガス事業者、関係事業者	
		雪害事故防止対策	都道府県、LPガス事業者	
		保安基盤	保安管理体制	経営者等の保安確保へ向けたコミットメント等及び保安レベルの自己評価
LPガス販売事業者等の義務の再確認等認識	LPガス事業者			
長期人材育成を踏まえた保安教育の確実な実施	LPガス販売事業者、国、第三者機関			
自主的な基準の維持・運用	第三者機関			
スマート保安の推進	スマートメータ・集中監視等を利用した保安の高度化		国、第三者機関、LPガス事業者、関係事業者	
	その他のスマート保安に関するアクションプラン		国、LPガス事業者	

LPガス事故、2020年は3年ぶりに200件台割る

経済産業省ガス安全室がまとめた2020年の「LPガス一般消費者等事故集計」によれば、前年より10件少ない192件となり、3年ぶりに200件台を割り込みました。人的被害は死者1人(前年0人)、傷者は液石法公布以来最も少ない29人(32人)となりました。CO中毒事故は前年に続き、ありませんでした。

ただし、A級事故(7月30日、福島県郡山市内の飲食店、死者1人・傷者19人)が発生しました。1996年12月に沖縄県糸満市の共同住宅で起きたCO中毒事故(死者5名)以来、24年ぶりです。

4月プロパン、CP560.00ドル、MB479.74ドルに

4月積み込みCP(サウジアラビア輸入FOB価格)は、プロパン(P)はトンあたり560.00ドル、ブタン(B)は530.00ドルにすると輸入元売各社に通知がありました。前月に比べPは▲10.40%、▲65.00ドル、Bは▲10.92%、▲65.00ドルの下降。

一方、米・モントベルビュー(MB)の4月適用プロパン価格(OPIS社発表)は479.74ドルで、前月に比べ、+2.77%、+12.91ドル上昇しました。

配信ご希望の特約店様はメールアドレスを下記URLよりご登録ください。

※すでにご登録いただいている特約店様は不要です。

※ご不明な点は、オブリ担当セールスにご連絡ください。

【登録フォーム】<https://obbli.info/obbli/>

※パソコン、スマートフォンからご登録ください。

**Obbli**